

平成 28 年度学校法人福岡大学外部評価結果

1 総評

平成 28 年度学校法人福岡大学外部評価は、これまでの自己点検・評価の結果を通じて明らかとなった課題を解決するために改善活動が適切に行われ、自己点検・評価が、教育・研究・医療・地域貢献の質を保証し、質向上を図るためのシステムとして有効に機能しているかという視点から評価を実施した。

その結果、福岡大学の自己点検・評価は、大学改革への高い意識のもと、体系的な自己点検・評価システムが構築されていると判断する。自己点検・評価報告書の各項目において、平成 27 年度に明らかになった課題解決への取り組み状況及びその成果や新たな課題が明確にまとめられており、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを適切に機能させ、教育・研究・医療・地域貢献、その他のサービスの質の向上が図られている。また、『平成 28 年度学校法人福岡大学自己点検・評価報告書』に部局の自己点検・評価シートが添付されていることで、それぞれの自己点検・評価の取り組み状況を確認できる点が評価できる。

福岡大学は、平成 27 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認証を受けた。その際、大学基準協会から指摘された努力課題については、解決に向けたロードマップの下で、組織的に改善に取り組んでいただきたい。

改善を急ぐ喫緊の課題はないが、後述の「3 改善活動への助言、提言」で指摘する課題については、改善に向けて努力していただきたい。

2 評価できる点

教育活動の根幹となる三つのポリシーについて、平成 28 年度に「ポリシーの見直し等に関するガイドライン」を策定し、大学の方針を明確にした上で見直しが実施されている。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー、それぞれの関係性を意識した見直しを実施されることとなっており、教育目標を定めた上で、どのような教育課程を編成し、どのような学生を入学させるかという一貫性を保持した三つのポリシーが策定されることが期待できる。また、平成 28 年 4 月に教学 IR 室を設置し、教育改善に取り組んでいることは評価でき、教学 IR 室の具体的なデータ調査、分析、レポート等々の結果を今後の教育改善活動に活用していただきたい。

海外研修については、英語研修プログラムの研修先を増やしたことにより、履修希望者が増えたことは評価できる。また、留学生の受入れを促進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターと協定を締結し、「福岡大学産学連携協議会・企業奨学金」を創設しており、その成果についても注目したい。

福岡大学病院、筑紫病院および博多駅クリニックにおいては、様々な患者サービスや効

率化などの経営努力が行われており、地域社会からの期待に応じている。

女性が活躍できる労働環境の整備を図り、法人が活性化に向けた人材を育成するため、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、職員の女性比率に関する具体的な目標を掲げ、取り組みを開始したことは評価できる。

3 改善活動への助言、提言

教育成果を測定し、一定の水準が維持されていると判断するためには、ルーブリック等の活用が望ましい。また、学生が社会に出ていく時に、どのような知識や技量を習得したかという観点から、教育の成果を評価していくシステムを構築することが望まれる。

SD活動については、平成29年4月から大学設置基準により義務付けられ、教育職員と事務職員の垣根を越えた取り組みが求められており、更なる活性化に向け検討していただきたい。

地域創生の観点からは、地場企業への就職支援を更に充実していただきたい。地元経済界の協力を得て、学生が地元の中堅企業にも目を向け、より興味を持つ仕組みの構築が望まれる。例えば、学生に地場企業に就職した卒業生の活躍ぶりを伝える、あるいは地元で社長になった卒業生の体験談を直接聞く機会を定期的を実施するなどの活動に取り組んでいただきたい。

学部、研究科およびセンター等の個々の部局における活動は充実しているが、大規模大学であることが影響し、各部局における取り組みに統一性が欠けており、全体としてのまとまりが弱い部分も見受けられる。学長のアクションプランを各部局に明確に示すことで、すべての学部、研究科がひとつのキャンパスに集積する福岡大学の強みが発揮されることを期待する。

平成27年度の認証評価において、大学基準協会から指摘された努力課題については、解決に向けたロードマップの下で、組織的に改善に取り組んでいただきたい。

4 福岡大学に期待すること

福岡大学には、福岡市に位置する西日本屈指の私立総合大学として、より一層積極的に地域の期待に応じていただきたい。例えば、学生がインターンシップで様々な就業体験をしながら、経営的な課題の解決を図る「課題解決型インターンシップ」が実施されているが、学習意欲や大学生活の満足度が向上するだけでなく、地域経済の活性化にも繋がることを期待できるため、プログラムの充実・強化に取り組んでいただきたい。また、企業や自治体と協力し、地域社会の課題を解決することを目的とした研究にも力を入れていただきたい。

社会的ニーズや人口動態の変化、グローバル化の進展等により、大学を取り巻く環境は大きく変化している。このような環境変化の中で、福岡大学が教育・研究・医療・地域貢献の使命を全うし、これまで以上に社会に貢献していくことに期待する。

平成 29 年 5 月 1 日

学校法人福岡大学外部評価委員会

委員長 永 田 見 生 ㊟
(久留米大学 理事長・学長)

委員 高 木 直 人 ㊟
(九州経済調査協会理事長)

委員 中 園 政 直 ㊟
(福岡市副市長)

委員 丸 野 俊 一 ㊟
(九州大学 理事・副学長)